

吹田市における自治体DX推進

行政経営部情報政策室

はじめに

【自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)】

- ・行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上
- ・デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスのさらなる向上に繋げていく。

- ・市としても、これまでRPAや各種AI技術の導入等、業務プロセス改善やICT化の取組を着実に進めてきた。
- ・今般のコロナ禍をきっかけとして、手続の電子化やキャッシュレス等、DX推進への期待がこれまでになく高まってきている。



全庁的なガバナンスを強化、取組状況の可視化

- ①本市がDXで目指す姿を明確化していく。
- ②本市におけるDXの推進体制及び大枠の工程を示す。

0 自治体DXに向けた国の動き

(1) 自治体DX推進計画(令和2年12月策定)

- デジタル社会構築に向け、自治体が重点的に取り組む事項を具体化
- (1)自治体の情報システムの標準化・共通化(～令和7年度)
- (2)マイナンバーカードの普及促進
- (3)自治体の行政手続きのオンライン化(ぴったりサービスの対象手続については令和4年度末までに)
- (4)自治体のAI・RPAの利用推進
- (5)テレワークの推進
- (6)セキュリティ対策の徹底

(2) デジタル庁の新設

- 本年9月に設置予定、国・地方自治体のICT化を統合的・横断的に推進

(3) マイナンバーカード施策の活発化

- マイナポイントによるカード普及、マイナポータル／ぴったりサービスの活用推進

1 DXで目指す姿

(1) ペーパーレスな市役所

- 押印廃止、電子申請システムとマイナンバーカード活用により「自宅から申請・相談」「24時間365日のサービス提供」
- 来庁が必要な手続もICT化で「待ち時間短縮」「ワンスオンリー（何度も名前等を書かなくてよい）」の実現
- オンライン申請から内部事務まで「一気通貫のデータ連携」
- 紙の帳票・台帳のデジタル化

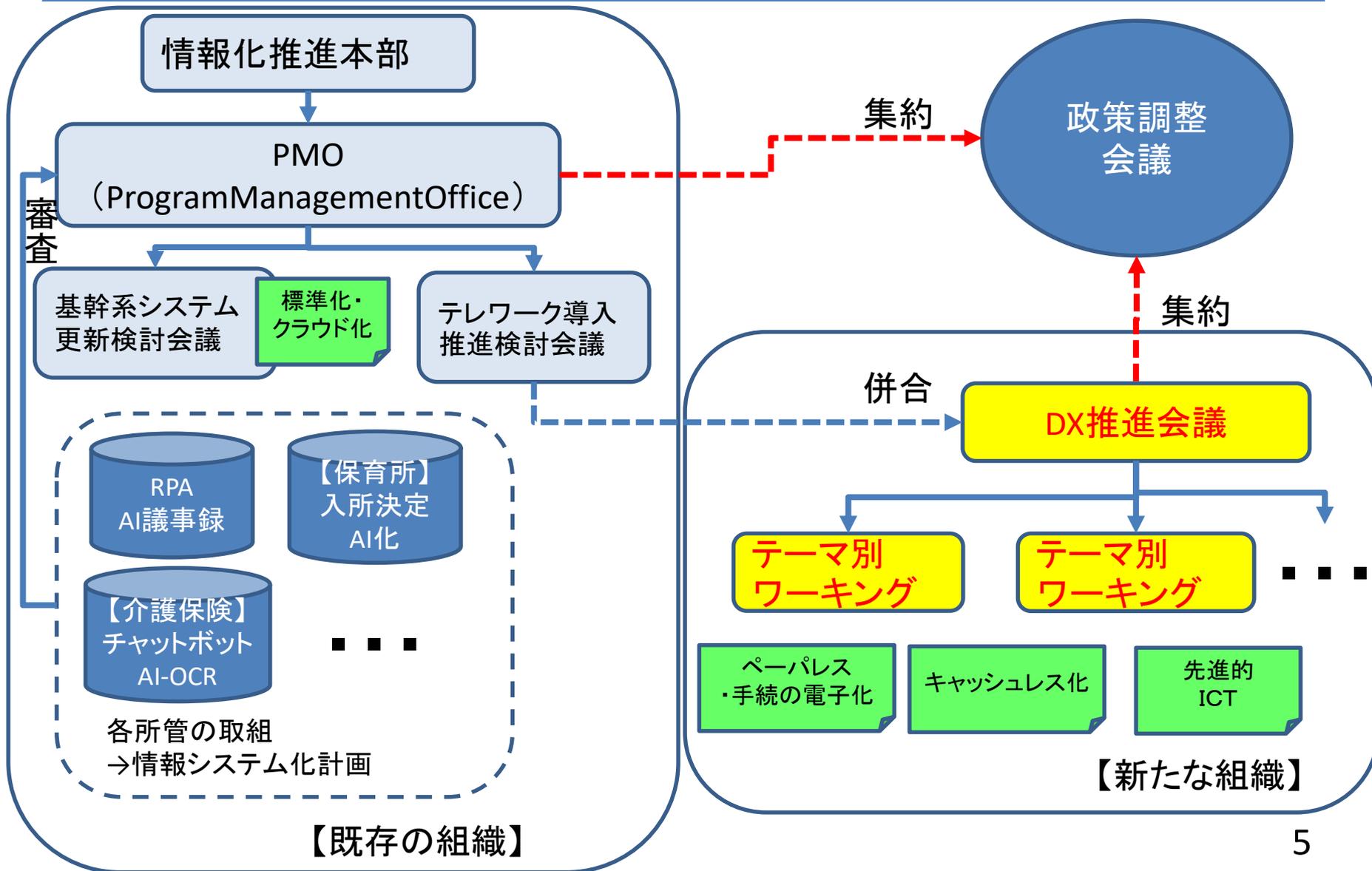
(2) キャッシュレスな市役所

- 電子マネー・クレジットカード等の活用による「支払方法の多様化」「入金事務の簡素化」

(3) サステイナブルな市役所

- AIやRPA、テレワークやWeb会議で「業務効率化」「多様な働き方」
- 硬直化したシステムや業務の見直し、データの標準化で「柔軟性向上」

2 推進体制



3 今後の予定

取組事項		令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）	令和7年度（2025年度）
システム標準化 （国の想定スケジュール）	住基システム			ガバメントクラウドへの移行		
	第1グループ	※介護保険、障害者福祉、就学、地方税関係		ガバメントクラウドへの移行		
	第2グループ	※国民年金、後期高齢者医療、生活保護、健康管理、子ども子育て関係、選挙人名簿管理		ガバメントクラウドへの移行		
ペーパーレス手続 の電子化	押印廃止	<ul style="list-style-type: none"> 原則押印廃止（4月） 規則改正等が 必要な手続 		（引き続き廃止できるものを検討）		
	申請・予約の電子化	びったりサービス関連、申請件数が多くハードルの低い手続			申請件数が少なかったり、対面での申請や個人認証が必要などハードルの高い手続	
	ペーパーレス化	効果や費用の面から優先順位をつけ段階的に推進（帳票・台帳の電子化等）				
		文書管理システムの再構築			財務会計システムの再構築	
キャッシュレス	原則、全ての使用料・手数料等でキャッシュレスを導入			指定管理の施設での導入、決済手段の多様化、電子申請との連動		
先進的ICTの活用（RPA、AI-OCR、チャットボット等の活用）	効果や費用の面から優先順位をつけ段階的に推進					